

「第32回まちづくり会議・令和5年度全国まちづくり委員長会議」に参加！

まちづくり委員会 原田正彦・村上景二



令和6年2月23日（金・祝日）、24日（土）と、熊本市において日本建築士会連合会主催の「第32回まちづくり会議・令和5年度全国まちづくり委員長会議」が開催されました。今回は「震災からの復興と歴史的環境の保全活用」がテーマ。熊本の震災からの復興の経験を、1月に起きた能登地震の復興に活かすという趣旨の下に実施された非常に有意義なものでした。詳細は、いずれ会誌「建築士」で報告されますが、以下概要を報告しておきます。（参加者80名）

◇第1日目 令和6年2月23日（金・祝）

伊東龍一（日本建築士会連合会まちづくり委員会委員長、熊本県建築士会会長）の開催趣旨説明の後、まずは「熊本地震後の歴史的町並みを活かしたまちづくりの動き」として4つの民間団体と行政からの報告がありました。

- (1)「新町古町の震災復興とまちづくり」富士川一裕氏（NPO法人熊本まちなみトラスト事務局長）
- (2)「熊本地震におけるヘリテージマネージャーの活動」山川満清氏（熊本県建築士会まちづくり委員会委員長）
- (3)「持続可能な歴史まちづくりに向けた取り組み」木下皓一郎氏（熊本市都市デザイン課主査）
- (4)「KIMOIRIDONの設立動機、地域会社の必要性、これまでの活動について」河野修治氏（地域密着型まちづくり組織KIMOIRIDON理事）

(5)「歴史的町並みを活かした地震後の熊本のまちづくり」伊東龍一氏（前出）

これらの報告で改めて感じたのは、熊本市の復旧・復興の原動力となったのは、日頃から活発に続けられていた住民を巻き込んだまちづくり活動であったということです。建築士会を中心とした継続的な建築士の地域活動と連帯精神は、非常事態時にこそ大きな力を発揮すると確信しました。

続いて、「新町・古町地区まち歩き」。会場の「カリーノMSビル」自体が近代建築をリノベーションしたもので、まちづくり会議を行うに相応しい建物。80名の参加者は、9班に分かれ、ここを起点に周辺の歴史的建造物と町並みを見て歩きました。コースは以下の通りでした。

- ①カリーノMSビル→②ピーエスオランジュリ（国登録）・塩胡椒→③西村邸（国登録）・珈琲回廊→④マドカイ→⑤清永本店→⑥明八橋→⑦五福交流センター→⑧白梅天満宮→⑨料理谷邸・商工クラブ→⑩早川倉庫 →①カリーノMSビル

これらの建造物のある地域は、市の「歴史的風致維持向上計画」区域内にあり、歴史的建造物の保存、修景に架かる経費の一部を助成する仕組みが用意されていました。特に印象深かったのは、1919（大正8）年建設「②ピーエスオランジュリ（旧第1銀行熊本支店）」。1997年取り壊し寸前のところをピーエス（株）がマンションディベ



ロッパーから買取り。のち熊本地震で被害を受けたものの、グループ補助金、登録文化財補助金等を適用して再び大規模リノベーションを施し、近年見事に再生を果たしたという事例でした。

◇第2日目 令和6年2月24日（土）

二日目は、まず「震災復興における熊本の歴史まちづくりを学ぶワークショップ」で、昨日のまち歩き中に作成した「学びシート」の各班のまとめと講評を行いました。続く「令和5年度全国まちづくり委員長会議」では、中西良成氏（石川県建築士会まちづくり委員会副委員長）、徳田義弘氏（富山県建築士会副会長）からの「能登半島地震報告」、更に田邊肇氏（震災当時・熊本県土木部建築住宅局長）らの「2016 熊本地震の概要と熊本土会の活動概要」報告があり、被災県どうしの「クロストーク」として、現地体験の生の声を

各地の建築士が聴く貴重な報告会となりました。熊本での復興に頑張られた行政・民間の方々の発表は、いろんな意味で今回被災された石川、富山、新潟各県の建築士たちに大きな勇気を与えたのではないかと思います。

被災地の具体的な復興は、まず行政がリーダーシップを持って行うこととなりますが、実際に住民の声を聴きながら活動していく建築士の地域貢献にも大きな期待が寄せられます。また、被災した歴史的建造物の調査、改修に当たる「文化財ドクター制度」などは、広域的な地域での建築士やHMの連携が必要となるため、日頃から近隣の県や地域ブロックでの協定などを締結し、緊急時の体制づくりに備えておくことの重要性を正に痛感しました。このように、様々な観点から防災について考えさせられたまちづくり会議でした。

